



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 野田 建次 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	6,631	10.2	212	△58.8	211	△58.5	△403	—
26年12月期第2四半期	6,014	48.8	516	74.8	511	73.1	289	70.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第2四半期	△11.68		—					
26年12月期第2四半期	8.38		8.04					

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	8,804	5,030	57.1
26年12月期	9,138	5,529	60.5

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,030百万円 26年12月期 5,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成26年12月期においては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	17.5	1,009	6.8	1,003	7.1	47	△91.0	1.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期 2 Q	34,587,000株	26年12月期	34,527,500株
27年12月期 2 Q	—株	26年12月期	—株
27年12月期 2 Q	34,559,334株	26年12月期 2 Q	34,527,500株

・当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀短観による6月の企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業においてプラス15と前回3月調査を3ポイント上回り、3四半期ぶりに改善いたしました。「生産用機械」など設備投資関連の業種を中心に堅調さが確認されており、また、大企業非製造業においても改善が継続し、ともに消費税増税前の平成26年3月調査以来の高い水準となりました。しかしながら、好業績を支える円安や原油安が今後も続くか不透明なほか、海外経済にも一部に弱さが見られるため、先行きを慎重にみる必要があります。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が3月から前年同月比が増加傾向にあります。これは消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が和らぐなかで、特に分譲マンションの着工が好調で全体の数字を押し上げたことによるものであり、本格的な回復に向けては持ち家の伸び率がもう少し力強さを取り戻すことが必要であると考えられます。

このような状況のもと、当社は主力商品である断熱材「アクアフォーム」の施工販売において、売上は概ね順調に推移したものの、建築物向けの断熱材の施工販売及び商品販売において計画未達となったこと、及び第1四半期に発生したリフォームカーの検収・引渡しの遅れ等による利益減少の影響を受けること、並びに建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生したことによる補修費用として特別損失を計上することとなりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては6,631百万円(前年同期比10.2%増)となりました。営業利益につきましては、5月以降、原料仕入価格の引き下げ及び外注費の削減を実施し原価の引き下げを図りましたが、第1四半期においてリフォーム事業に関するリフォームカーの受注から検収・引渡しに数カ月を要したことによる営業利益の減少、及び施工体制及び販売体制の強化による人員の増加等による固定費の増加を補うことはできず、当第2四半期累計期間においては、212百万円(前年同期比58.8%減)となりました。経常利益につきましては211百万円(前年同期比58.5%減)となり、四半期純損失につきましては、403百万円(前年同期は289百万円の四半期純利益)となりました。これは、気温が低下する時期に施工した一部の案件において、収縮等により断熱材が変形する現象が見られ、補修するための追加費用が発生することとなったことにより、特別損失を750百万円計上することとなったことによるものです。事象発生の原因については、当社の調査は完了し一部特定の原料の不具合によるものと判断し、現在原料メーカーと協議中であります。協議の状況によっては原料メーカーの責任となるため当社の責任負担が軽減されますが、現時点では元請先との工事請負契約に基づき当社が費用を負担する必要があるため、追加費用の発生額及び原料の廃棄処分費等の今後必要とされる費用を見積り、当第2四半期累計期間において特別損失として工事損失補償引当金繰入額を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は8,804百万円(前事業年度末比3.6%減)となり、前事業年度末に比べて333百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,102百万円(前事業年度末比18.3%減)となり、前事業年度末に比べ1,367百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、固定資産の取得により現金及び預金が1,692百万円減少し、一方で未収入金が348百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,702百万円(前事業年度末比62.0%増)となり、前事業年度末に比べ1,034百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、施工業務に係る機械装置、車両運搬具等の取得に加え、拠点・営業所と倉庫としての使用を予定している土地建物を取得したことにより有形固定資産が753百万円増加したこと、及び特別損失の発生に伴い繰延税金資産が増加したことにより投資その他の資産が277百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は3,019百万円(前事業年度末比15.7%減)となり、前事業年度末に比べ562百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少427百万円、未払金の減少17百万円、未払法人税等の減少94百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は754百万円(前事業年度末比2855.5%増)となり、前事業年度末に比べ728百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、特別損失の発生による工事損失補償引当金の増加750百万円によるものであります。この結

果、当第2四半期会計期間末における負債合計は3,774百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は5,030百万円となり、前事業年度末に比べ499百万円の減少となりました。この増加の主な要因は、配当の支払103百万円、四半期純損失403百万円の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、1,692百万円減少し、1,303百万円(前年同四半期3,759百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は529百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失550百万円に加え、工事損失補償引当金750百万円、減価償却費119百万円、売上債権の減少80百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加23百万円、仕入債務の減少427百万円、法人税等の支払190百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は1,010百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得938百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は152百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出57百万円、配当金の支払いによる支出103百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきまして、建築物向けの断熱材の販売は、前年同期比154.9%と大幅に上回っているものの、計画比90.0%の未達となりました。また、商品販売は、第1四半期においてリフォーム事業におけるリフォームカーの受注から検収・引渡しに数カ月を要したことにより第3四半期で計上が見込めるものの販売計画未達となりました。以上の理由により売上高は当第2四半期累計期間で341百万円程度予想を下回る結果となりました。

なお、通期におきまして、売上高は建築物向け断熱材の販売の遅れの影響を受け、700百万円程度予想を下回る見通しです。

営業利益におきましては、5月以降、原料仕入価格の引き下げ及び外注費の削減を実施し原価の引き下げを図りましたが、第1四半期において生じたリフォーム事業におけるリフォームカーの受注から検収・引渡しに数カ月を要したことによる営業利益の減少および施工体制及び販売体制の強化による人員の増加等による固定費の増加を補うことはできず、営業利益は238百万円予想を下回る結果となりました。

通期においては、原料価格の引き下げ及び外注費削減が進む見通しですが、建築物向け断熱材の施工販売の遅れにより利益が減少する見通しであり、当第2四半期累計期間の固定費の増加による営業利益の減少と合わせ、営業利益は300百万円予想を下回る結果となりました。経常利益におきましても営業利益の計画未達に伴い、当第2四半期累計期間で234百万円下回る結果となり、また、通期において297百万円予想を下回る見通しです。

当期純利益におきましては、建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生したことによる補修費用として特別損失を計上することにより、当第2四半期累計期間及び通期業績に係る業績予想を修正いたしました。事象発生の原因については、当社の調査は完了し一部特定の原料の不具合によるものと判断し、現在原料メーカーと協議中であります。協議の状況によっては原料メーカーの責任となるため当社の責任負担が軽減されます。

また、今後においては本件のような不具合は発生しないと推定しており、今回の件はあくまでも一時的な事象であると認識しておりますため、平成27年7月27日に公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想においては変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,828	1,303,260
受取手形及び売掛金	2,958,243	2,878,056
たな卸資産	551,252	574,923
未収入金	836,605	1,185,285
その他	138,327	164,506
貸倒引当金	△9,868	△3,618
流動資産合計	7,470,387	6,102,413
固定資産		
有形固定資産	1,482,755	2,236,630
無形固定資産	42,904	46,233
投資その他の資産		
その他	145,538	423,641
貸倒引当金	△3,405	△4,364
投資その他の資産合計	142,133	419,277
固定資産合計	1,667,793	2,702,140
資産合計	9,138,180	8,804,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,928,323	2,501,251
リース債務	89,605	51,540
未払法人税等	200,878	106,211
賞与引当金	20,106	18,747
その他	343,385	341,653
流動負債合計	3,582,298	3,019,404
固定負債		
工事損失補償引当金	—	750,000
リース債務	23,462	4,047
その他	2,968	667
固定負債合計	26,430	754,715
負債合計	3,608,729	3,774,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,779,539
資本剰余金	1,755,374	1,759,539
利益剰余金	1,998,624	1,491,300
株主資本合計	5,529,373	5,030,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	54
評価・換算差額等合計	78	54
純資産合計	5,529,451	5,030,434
負債純資産合計	9,138,180	8,804,554

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,014,770	6,631,707
売上原価	4,568,825	5,389,724
売上総利益	1,445,945	1,241,983
販売費及び一般管理費	929,681	1,029,591
営業利益	516,263	212,391
営業外収益		
受取利息	171	313
受取保険金	2,823	7,165
その他	650	795
営業外収益合計	3,645	8,274
営業外費用		
支払利息	1,445	853
売上割引	6,420	7,762
その他	725	136
営業外費用合計	8,591	8,752
経常利益	511,318	211,913
特別利益		
固定資産売却益	4,115	5,100
特別利益合計	4,115	5,100
特別損失		
工事損失補償引当金繰入額	—	750,000
訴訟和解金	—	10,000
固定資産除売却損	2,520	7,692
その他	0	—
特別損失合計	2,520	767,692
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	512,913	△550,678
法人税、住民税及び事業税	212,297	97,762
法人税等調整額	11,206	△244,699
法人税等合計	223,504	△146,937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	289,408	△403,740

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	512,913	△550,678
減価償却費	93,304	119,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,535	△5,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△567	△1,359
受取利息及び受取配当金	△171	△313
支払利息	1,445	853
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	—	750,000
固定資産除売却損益(△は益)	△1,595	2,592
売上債権の増減額(△は増加)	△83,853	80,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,397	△23,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,785	△427,071
未収入金の増減額(△は増加)	△18,106	△348,680
その他	△123,979	66,140
小計	77,743	△337,969
利息及び配当金の受取額	171	313
利息の支払額	△1,445	△853
法人税等の支払額	△306,504	△190,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,035	△529,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388,407	△938,817
有形固定資産の売却による収入	7,324	10,448
無形固定資産の取得による支出	△5,212	△4,494
投資有価証券の取得による支出	△59	△59
その他	△30,904	△77,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,260	△1,010,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,330
セール・アンド・リースバックによる収入	39,473	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,875	△57,479
配当金の支払額	△103,223	△103,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,625	△152,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△722,921	△1,692,567
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922	2,995,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759,001	1,303,260

- (4) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。